

望観天 気天

SDGs「行動の10年」に

新型コロナウイルスによるパンデミック以前から6億9000万人が慢性的な食料不足状態にありましたが、パンデミックにより、さらに1億3200万人が飢餓に陥るとされています。気候変動やその他の災害も相まって食料安全保障が脅かされるなか、いまこそ行動が求められています。

国際農業開発基金(IFAD)は、国際金融機関、そして国連の専門機関として唯一、農業・農村経済や、食料の生産から収穫・包装・加工・流通・消費に至る食料システムの変革に特化して活動しています。2019年には私たちが支援する金融機関から1000万人以上の人々が融資を受け、その53%が女性です。

私たちは、小規模農家が、食料システムの変革に中心的な役割を果たすことができると考えています。なぜなら、こうした小規模農家は地域経済、文化、コミュニティ保全はもとより、大規模農家よりも高い生物多様性とヘクタール当たり重量・価値ベースでの高収量を達成し(注:経営面積がおおむね2ヘクタール以下の農家の場合)、環境保全に貢献していると考えられるからです。

私たちは小規模農家の生産拡大と生態系への貢献に見合った所得確保を実現するため、小規模農家を市場やサービスに結びつけ、農村の雇用拡大事業や、小規模農家が必要な農業生産資材や資金、知識などを確保できるように取り組みを進めています。その一環として、本年、私たちは日本の食料、栄養、農業に関する知見から学びを得るため日本事務所を開設します。日本とIFADが、日本政策金融公庫をはじめ関係者の皆さまと連携を深め、食料システムの変革に貢献することを期待しています。

9月に開催される食料システムサミットは、健康と栄養確保へのニーズを満たし、最貧層に所得をもたらすとともに、世界の天然資源を保全し持続可能性を高める機会です。日本の皆さまと、30年のSDGs達成に向けて食料システムを変革し、飢餓と貧困のない世界の構築に向け協働できることを願っています。



Gilbert F. Hougbo
国際農業開発基金 (IFAD) 総裁

ジルベール F・ウンゴボ
トーゴ共和国首相、ILO (国際労働機関) 事務局次長などを含む、30年にわたる公的、多国籍、民間部門での経歴を有する。2017年4月より現職。21年2月に再選。トーゴ・ロメ大学企業経営学修士、カナダ・ケベック州大学トロワ・リヴィエール校高等専門研究学位 (財務会計) 取得。